



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL)042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績 (2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	12,642	△3.3	947	△28.8	1,056	△28.4	148	△89.7
2018年10月期第2四半期	13,077	13.9	1,331	250.8	1,475	124.9	1,438	188.6

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 251百万円 (△90.6%) 2018年10月期第2四半期 2,673百万円 (24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	6.10	—
2018年10月期第2四半期	59.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	57,344	43,574	76.0
2018年10月期	58,221	44,040	75.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 43,574百万円 2018年10月期 44,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	△12.8	1,500	△54.1	1,700	△54.1	600	△81.4	24.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年10月期2Q	25,450,000株	2018年10月期	25,450,000株
2019年10月期2Q	1,110,938株	2018年10月期	1,124,538株
2019年10月期2Q	24,330,517株	2018年10月期2Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (2019年10月期2Q 88,500株、2018年10月期 71,100株) が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では景気が緩やかに減速し、その他の地域では一部に弱い動きも見られました。米国では、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州では、景気は一部に弱さが見られたものの、緩やかに回復しました。日本では、設備投資や輸出に弱さが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要減少が続き、レンズ交換式タイプではミラーレス機の需要が伸び悩みました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、FPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したものの、光学機器用レンズ材の需要が減少したことなどから、12,642百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働が低下したものの、エレクトロニクス事業の製品販売が増加したことなどから、4,322百万円（同0.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒損失を計上したことなどにより、3,374百万円（同14.4%増）となり、営業利益は947百万円（同28.8%減）となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金を計上したことなどにより、1,056百万円（同28.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として関係会社整理損を計上したこと及び繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、148百万円（同89.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第2四半期連結累計期間との比較分析において、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっております。詳細については、（セグメント情報等）をご覧ください。

① 光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたものの、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、7,488百万円（前年同期比10.2%減）となりました。損益面では、生産性の改善に努めたものの、生産設備の稼働率低下や一部原料の価格上昇などにより、営業利益は422百万円（同34.7%減）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したほか、宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、5,154百万円（前年同期比8.8%増）となりました。損益面では、製品構成の変動が良化要因となったものの、貸倒損失を計上したことなどから、営業利益は524百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,344百万円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は30,023百万円(同4.0%減)となりました。これは、たな卸資産のうち、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,321百万円(同1.4%増)となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,848百万円(同15.3%減)となりました。これは、リース債務が減少したほか、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,920百万円(同20.4%増)となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,574百万円(同1.1%減)となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、セグメント別での増減はあるものの、連結全体では、2019年3月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,048,456	10,471,207
受取手形及び売掛金	7,152,484	5,646,791
電子記録債権	1,567,693	1,425,372
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,426,157	3,365,011
仕掛品	5,680,967	5,664,543
原材料及び貯蔵品	2,984,297	2,919,717
短期貸付金	—	206,000
その他	397,887	381,921
貸倒引当金	△77,522	△57,558
流動資産合計	31,280,423	30,023,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,479,309	13,865,872
減価償却累計額	△8,064,709	△8,272,593
建物及び構築物(純額)	5,414,600	5,593,278
機械装置及び運搬具	17,549,793	17,622,016
減価償却累計額	△14,180,529	△13,873,383
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,264	3,748,633
工具、器具及び備品	11,300,531	11,454,080
減価償却累計額	△2,576,358	△2,624,731
工具、器具及び備品(純額)	8,724,172	8,829,348
土地	317,023	312,342
建設仮勘定	1,043,297	604,783
有形固定資産合計	18,868,358	19,088,386
無形固定資産	112,834	258,124
投資その他の資産		
投資有価証券	7,003,704	7,297,237
長期貸付金	206,000	—
退職給付に係る資産	146,410	139,227
繰延税金資産	242,801	212,010
その他	360,651	326,055
投資その他の資産合計	7,959,567	7,974,530
固定資産合計	26,940,760	27,321,041
資産合計	58,221,184	57,344,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,950	1,157,795
電子記録債務	766,213	503,604
短期借入金	2,475,433	3,325,130
リース債務	749,172	219,707
未払法人税等	460,044	242,091
賞与引当金	865,726	578,376
役員賞与引当金	111,145	30,987
環境対策引当金	57,431	3,247
未払金	1,313,400	937,028
その他	855,170	851,019
流動負債合計	9,262,688	7,848,986
固定負債		
長期借入金	1,570,670	1,229,242
リース債務	53,223	942,953
繰延税金負債	1,434,567	1,947,935
退職給付に係る負債	1,449,363	1,416,278
役員株式給付引当金	37,793	64,896
環境対策引当金	23,106	23,106
資産除去債務	89,837	89,837
その他	259,500	206,330
固定負債合計	4,918,063	5,920,581
負債合計	14,180,751	13,769,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,959,708
利益剰余金	28,473,257	27,889,889
自己株式	△1,488,935	△1,503,277
株主資本合計	40,770,107	40,201,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119,607	3,320,986
繰延ヘッジ損益	3,405	—
為替換算調整勘定	904,991	791,102
退職給付に係る調整累計額	△757,678	△738,926
その他の包括利益累計額合計	3,270,325	3,373,161
純資産合計	44,040,432	43,574,481
負債純資産合計	58,221,184	57,344,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	13,077,877	12,642,794
売上原価	8,795,328	8,320,512
売上総利益	4,282,548	4,322,282
販売費及び一般管理費	2,950,740	3,374,616
営業利益	1,331,807	947,665
営業外収益		
受取利息	24,377	27,313
受取配当金	99,594	107,796
持分法による投資利益	19,615	15,068
その他	65,814	52,802
営業外収益合計	209,401	202,980
営業外費用		
支払利息	13,519	11,850
為替差損	48,910	68,225
その他	3,272	14,273
営業外費用合計	65,701	94,349
経常利益	1,475,507	1,056,296
特別損失		
減損損失	—	44,856
関係会社整理損	—	162,855
特別損失合計	—	207,711
税金等調整前四半期純利益	1,475,507	848,585
法人税等	36,673	700,056
四半期純利益	1,438,834	148,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438,834	148,528

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	1,438,834	148,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,284,264	201,379
繰延ヘッジ損益	1,004	△3,405
為替換算調整勘定	△84,389	△112,004
退職給付に係る調整額	37,622	18,751
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,762	△1,885
その他の包括利益合計	1,234,738	102,835
四半期包括利益	2,673,573	251,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,673,573	251,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,475,507	848,585
減価償却費	758,725	792,513
減損損失	—	44,856
持分法による投資損益(△は益)	△19,615	△15,068
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,325	5,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,172	△33,085
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,300	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,298	27,103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,389	△79,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,759	△284,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,910	△19,528
環境対策引当金の増減額(△は減少)	41,375	△54,184
資産除去債務の増減額(△は減少)	141	—
受取利息及び受取配当金	△123,972	△135,109
支払利息	13,519	11,850
為替差損益(△は益)	15,019	48,096
関係会社整理損	—	162,855
固定資産除却損	2,552	10,495
固定資産売却損益(△は益)	△7,354	—
有価証券売却損益(△は益)	—	1,638
売上債権の増減額(△は増加)	325,415	1,595,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500,551	△896,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,121	△699,781
その他	123,344	△204,663
小計	1,904,423	1,127,589
利息及び配当金の受取額	121,034	134,285
利息の支払額	△13,046	△11,292
保険金の受取額	—	61,424
法人税等の支払額	△230,618	△429,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,792	882,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△578,750	△467,497
定期預金の払戻による収入	792,423	566,152
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△397,589	△1,480,517
有形固定資産の売却による収入	9,470	—
無形固定資産の取得による支出	△4,812	△52,153
その他	△19,854	△23,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,112	△1,458,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	550,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△213,785	△237,637
セール・アンド・リースバックによる収入	—	389,565
割賦債務の返済による支出	△89,791	△107,392
配当金の支払額	△486,610	△729,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,187	65,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,118	△63,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,374	△574,564
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,386	10,878,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,414,761	10,303,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,342,238	4,735,638	13,077,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,342,238	4,735,638	13,077,877
セグメント利益	647,530	684,277	1,331,807

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,488,562	5,154,232	12,642,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,488,562	5,154,232	12,642,794
セグメント利益	422,940	524,724	947,665

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「光事業」で1,213千円増加、「エレクトロニクス事業」で1,213千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。